

文部省工芸技術講習所と東京美術学校

浅井ふたば

はじめに

本論の目的は、文部省工芸技術講習所（以下、「講習所」と略記）が設置された背景、その活動実態及び閉所後の動向を明らかにすることである。

1940（昭和15）年11月14日に「工芸技術講習所官制」（昭和15年勅令第769号）が公布された後、1941（昭和16）年1月、講習所は東京美術学校（以下、「美校」と略記）の敷地内で開所した。戦時下の外貨獲得を目的として商工省が輸出工芸振興策を推進する過程で、文部省もまた輸出の主力製品であった産業工芸の研究を担うことになったが、かねてから文部省が管轄していた美校工芸科は技巧重視の一品制作を主流としてきた。このため文部省は新たに講習所を設置し、美校工芸科では開設されなかった陶芸などの科目の実習を通じて、量産可能な実用品である産業工芸の研究を行なった。1889（明治22）年の開校以来、美術工芸の研究に専念してきた美校にとって、講習所を介して新領域である産業工芸研究を開始した意味は大きいといえる。講習所は約10年間の活動後、1951（昭和26）年、新制東京藝術大学（以下、「藝大」と略記）美術学部工芸科に新設された工芸計画部門に移行され組織改編をくり返した後、1975（昭和50）年、工芸科から分離独立してデザイン科となった。また、講習所時代に基礎がつくられた陶芸教育は、1955（昭和30）年に工芸科に増設された陶芸専攻へ引き継がれた。

講習所に関する主な先行研究には、『東京美術学校の歴史』² 『東京芸術大学百年史』³ がある。いずれも大学史の一部であり、藝大美術学部近現代美術史・大学史研究センター所蔵の約120冊の簿冊類をもとに整理されたものである。また、講習所の出張教室が開催された岐阜県高山市でも、講習所の活動に関する研究が行なわれた。1996（平成8）年、高山市郷土館で開催された「人間国宝 戦時中のやきもの展—工芸技術講習所高山出張教室時代の作品展—」（図1）、及び同展をきっかけに行なわれた回顧⁴を編纂したものが、『高山市史 近・現代編（下）』⁵である。しかし、いずれも大学史または市史といった沿革史の範疇の研究であり、講習所に関する本格的な論考はない。

本論は、先行研究から提供された講習所に関する基礎情報に、昭和初期の産業工芸の動向及び戦時下という視点を加えて考察を行なう。手順としては、まず講習所設置の背景に



図1 「人間国宝 戦時中のやきもの展 工芸技術講習所高山出張教室時代の作品展」パンフレット、高山市郷土館、1996年

あったと考えられる商工省の工芸奨励策及び戦時統制について考察し、次に、開所から閉所に至る講習所の活動実態を解明する。そして、講習所の活動がどのように藝大の産業工芸教育に引き継がれていったのかを確認する。

1 講習所設置の背景

(1) 工芸による国家奉仕—輸出工芸振興策から国民生活用品運動へ

輸出工芸振興策

美校の昭和15年度予算書には、講習所新設のための予算27万円が計上された⁶。この予算書では、講習所は「工芸研究所」と呼ばれており、設置目的は以下のように説明されている。

輓近吾邦諸工芸ハ急速ナル発達ヲ遂ケ一國ノ文化ト経済トニ寄与スル所少カラザルモ未ダ欧米諸國ニ比シ遜色アルモノアルガ如キハ一ニ之ガ研究機関ノ完備セザル所以ナリ

この文章は、昭和初期に商工省が行なった輸出工芸振興策を背景に、工芸が経済に寄与することを主張し、国家産業に貢献する工芸研究機関の必要性を訴えている。講習所新設予算が計上された1939（昭和14）年は、日中戦争開始後の軍事費の増加に伴い、産業工芸の輸出による外貨獲得が急がれた時期であった。講習所の呼称は「工芸研究所」「工芸指導員養成所」という変遷を経て「工芸技術講習所」と決定されたが、講習所の方針変更に伴い、呼称も変わっていったと考えられる⁷。

昭和初期、産業工芸の多くは地場産業でつくられる粗悪な生活用品であり、輸出に耐える「デザイン改良」が重要課題であったため、1928（昭和3）年、国立の産業工芸研究所として商工省管轄の工芸指導所が仙台市に設置された。工芸指導所所長の国井喜太郎（1833-1967）⁸のもとで、規範原型、規格統一、工業品の美化等に関する取り組みが行なわれ、日本のデザイン研究の先駆けとなった。さらに1935（昭和10）年には商工省は工芸振興費を交付して⁹、海外視察、海外参考品の収集、展覧会の開催など輸出振興に必要な施策を講じ、1936（昭和11）年から翌年にかけては、商工省工芸指導所を範とした各地方の工芸指導所や工芸技術伝習所を相次いで開所した¹⁰。「工芸技術講習所官制ヲ定ム」¹¹によれば、講習所の生徒は卒業後にこれら官立の工芸指導機関の指導者に就くことが明記されており、講習所は産業工芸の人材供給機関としての役割が期待されていたことがわかる。この当時、産業工芸は商工省が担い、専門教育は東京高等工芸学校を中心とした実業学校で行われていた¹²。しかし、工芸品の輸出拡大に向けた動きのなかで、産業工芸に「独創的」「芸術的」な要素が求められたことから、伝統技法に裏付けられた美校工芸科の参加が要請された。講習所が商工省工芸指導所を範としつつも、文部省の研究機関として目指す役割について、次のように説明されている。

昭和初年ニ於テ先ヅ商工省此点ニ意ヲ致シ諸般ノ事情ヲ調査シテ枢要ノ地方ニハ工芸指導所或ハ陶磁器試験所等ヲ新設シ尚各府県ニ於テモ金工漆工木工図案ニ関スル試験所ヲ設置シテ其道発達ノ促進ヲ奨励シタルハ欣快ニ堪エザル所ナリ 然レ共之等ハ多ク産業的ニノミ指導奨励シ之ガ基本タル独創的芸術的方面ハ比較的閑却セラレタル傾アリテ識者ノ等シク遺憾トスル所ナリ¹³（傍点筆者）

美校及び所管庁である文部省に講習所設置を働きかけたのは、美校工芸科鑄金部教授の津田信夫（1875-1946）と美校工芸科漆工部助教授の山崎覚太郎（1899-1984）である¹⁴。津田や山崎と工芸観を共有した美校工芸科鑄金部教授の高村豊周（1890-1972）も共に講習所設置を主導したと考えられる¹⁵が、講習所が開所した1941（昭和16）年、高村は商工省よりメキシコに派遣されていたため、講習所教員としては勤務していない。津田、山崎及び高村は昭和初期から商工省との関係を密にし、商工省主催の輸出工芸振興展覧会の審査員を務め、商工省囑託職員として海外に派遣されるなどした【表1】。

近代工芸史上、この三人はモダニストとして位置づけられる。1922（大正11）年10月、津田は文部省より鑄造技術及び金工術研究の目的でアメリカ、フランス、イタリア、ドイツ、イギリスへ派遣され、現地でモダンデザインに触れた。1925（大正14）年12月に帰国すると、津田は美校出身の若手工芸家たちに海外工芸の新動向を伝え¹⁶、この情報に刺激を受けた山崎、高村らが1925（大正14）年に工芸の新派団体である无型を、美校出身の金工家たちが1927（昭和2）年に工人社を設立して工芸改革を実践した。津田によってもた

らされた「生活」「実用」という新たな工芸観は、美校工芸科において、「一流大家の先生方は一言半も触れようとしない」¹⁷産業工芸への関心へとつながった。昭和初期、美校から産業工芸に従事した主な人物には商工省工芸指導所勤務の杉田禾堂、畑正夫、金子徳次郎、山脇巖、服部茂夫、小池岩太郎、福岡縫太郎らがいる¹⁸。

【表1】商工省関連業務一覧「東京美術学校旧職員履歴」を参照

| | | | |
|-------|-------|-----|--|
| 津田信夫 | 昭和2年 | 6月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | 昭和3年 | 12月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | 昭和5年 | 2月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | 昭和6年 | 5月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | 昭和8年 | 3月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | | 8月 | 商工省輸出工芸展覧会審査委員を嘱託される |
| | | 9月 | 第4回東北六県工芸品審査員を嘱託される |
| | 昭和9年 | 9月 | 商工省輸出工芸展覧会審査員を嘱託される |
| | 昭和10年 | 5月 | 商工省輸出工芸展覧会審査員を嘱託される |
| | 昭和11年 | 4月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | | 4月 | 富山県主催日満産業大博覧会の美術工芸部審査部長を委嘱される |
| | 昭和12年 | 4月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | 昭和13年 | 5月 | 大阪産業工芸展覧会第一部審査部長を嘱託される |
| | | 6月 | 紐育桑港（ニューヨーク・サンフランシスコ）万国博覧会出品調査委員を嘱託される |
| | 昭和14年 | 2月 | 商工省工芸展の審査員を嘱託される |
| | | 7月 | 輸出工芸振興委員会委員を嘱託される |
| | 昭和15年 | 5月 | 第2回工芸輸出振興展の審査員を嘱託される |
| | 昭和16年 | 7月 | 第3回貿易局輸出工芸図案展覧会審査委員を嘱託される |
| | | 7月 | 石川県工芸指導所顧問を命じられる |
| | | 9月 | 国民生活用品展覧会審査委員を嘱託される |
| 山崎覚太郎 | 昭和9年 | 9月 | 商工省輸出工芸展覧会審査員を嘱託される |
| | 昭和10年 | 5月 | 商工省輸出工芸展覧会審査員を嘱託される |
| | 昭和11年 | 5月 | 富山県主催日満産業大博覧会審査員を嘱託される |
| | | 8月 | 工芸品の輸出増進に関する調査を嘱託される |
| | | 9月 | 欧米各国へ出張する |
| | 昭和12年 | 6月 | 商工省輸出工芸展覧会審査委員を嘱託される |
| | 昭和13年 | 7月 | 貿易局輸出工芸展覧会審査委員を嘱託される |
| | 昭和14年 | 4月 | 第1回貿易局輸出工芸図案展覧会審査委員を嘱託される |
| | | 9月 | 工芸品輸出振興展覧会審査委員を嘱託される |
| | 昭和16年 | 5月 | 第3回貿易局工芸品輸出振興展覧会審査員を嘱託される |

国民生活用品の条件には、第一に資材の適正使用、第二に機能合理化、第三に構造の堅牢化が求められたため²⁵、例えば「集団用食器」では、食料配給が正しく手早く行なわれるように寸法、容量、重量、口径を統一した無機質な食器が大量生産された²⁶。しかし産業工芸の生産者を指導する立場にあった国井は、戦時下という殺伐とした時代でも、身近な生活用品によって国民に豊かさを示したいと考えていた²⁷。国井と考えを同じくする津田は、戦時下の工芸に関する座談会で「飯茶碗と、湯呑茶碗とかいふものは、皆規格で決めて決めている」ため、「同じ材料で同じ寸法であつても、お湯を呑む場合、気持よく呑めるかどうか、そういふことまで考へない」と述べ、さらに講習所のあり方について「そういふところを狙つて行かうといふのです」と語っており²⁸、「用美一体」の国民生活用品を生産することを講習所の目標として考えていたことがわかる²⁹。

(2) 資材・場の確保

資材の確保

講習所の設置には、資材の確保の意図もあった。1939（昭和14）年、美校において講習所設置計画が立ち上がった段階で、既に漆や金属の資材が不足していた。これは、美校開校時から開講されている漆工及び金工科目にとって深刻な問題であった。

昭和初期の日本の商工業を所管し、資材の統制及び配給権を持っていた商工省は1938（昭和13）年1月、工芸指導所が発行する『工芸ニュース』で、日中戦争開戦後に輸入漆の入手が困難となった状況を伝えている³⁰。同年4月と6月には、商工省から銅使用制限規則、続いて鉄鋼配給制限規則が公布され、国家による資材の統制が強化された。さらに1940（昭和15）年7月7日、商工省及び農林省から公布された「奢侈品等製造販売制限規則」（通称「七・七禁令」）は、工芸界全体に衝撃を与えるものであった。七・七禁令は戦時下における贅沢品の製造と販売を禁止する内容だったが、贅沢品の材料資材の一部も使用禁止資材とされたため、贅沢品の制作あるいは使用禁止資材を用いて制作を行っていた工芸家に大きな影響があり、実質的に制作活動は継続不可能となった。七・七禁令後、工芸家は統制団体を通して資材配給を受けることになるが、同年10月には早速、工芸界全体を統制する目的で「工芸美術作家協会」が組織され、会長に美校校長兼講習所所長の澤田源一（1888-1975）、顧問には津田、理事長には高村が就任した。

次に示すのは、配給権限を持つ工芸の統制団体である。講習所の教員及び高村は、これら統制団体の上層部に就いたことから、講習所では戦時下でもおおむね必要な資材を優先的に確保できていたと思われる³¹。なお、1943（昭和18）年から講習所の嘱託講師となった谷内治橋たにうちじきつは、美校図案科を1922（大正11）年に卒業後、商工省工務局及び貿易局に勤務し、戦時中は物資調達に携わった。

- 1940（昭和15）年10月 工芸美術作家協会
 会長：澤田源一
 顧問：津田信夫
 理事長：高村豊周
- 1942（昭和17）年1月 日本漆器統制協会³²
 専務理事：谷内治橋
- 1942（昭和17）年3月 日本輸出工芸連合会³³
 理事：谷内治橋、山崎覚太郎
- 1943（昭和18）年5月 日本美術及工芸統制協会³⁴
 第四部（工芸美術）事務局長：高村豊周
 第四部（工芸美術）常務理事：山崎覚太郎
 資材部長：谷内治橋

七・七禁令後、工芸家及び工芸生産者は、七・七禁令の例外措置として設けられた「芸術保存」資格あるいは「工芸技術保存」資格に認定されなければ、工芸品製造販売の許可及び資材配給が受けられなかった³⁵。後述する、講習所が岐阜県で実施した「高山出張講習教室」の実習先代表者の松山吉一（渋草焼）と田中松祐斎（飛騨春慶）は、「工芸技術保存」資格に認定されており³⁶、津田、山崎及び高村が、講習所に必要な資材の確保に努めた可能性も考えられる³⁷。

場の確保

1938（昭和13）年4月の国家総動員法公布以降、学校教育の場でも戦時対応が進んだ。1941（昭和16）年1月に美校で「東京美術学校報国団」が結成されたまさにその時期に、講習所が開所した。美校では授業が短縮され、軍事教練や勤労作業に生徒が駆り出される一方で³⁸、講習所では通常どおり授業を行なった。太平洋戦争が激化した1943（昭和18）年から美校の生徒の多くが学徒出陣として戦争に動員されたが、講習所では学徒出陣の記録はなく³⁹、1945（昭和20）年4月に諸学校の授業が停止された後も、講習所は授業を続けていた⁴⁰。講習所は美校とは別組織であり、いわゆる「学校」ではなく「講習所」だったため、文部省による学校教育統制の対象から外れたと考えられる。

この例外措置の適用は、主に津田、山崎及び高村の交渉によるものと考えられるが⁴¹、文部官僚である美校校長兼講習所所長の澤田源一の働きかけもあったと思われる。澤田は1922（明治45）年に東京帝国大学法科大学政治学科を卒業後、「他の省庁とは別格とされる内務省」⁴²に入省した。高等教育機関拡張計画に伴い1919（大正8）年に内務省から文部省へ転出すると、澤田は「文部部省の要職を歴任」⁴³した後、講習所が開所する約半年前の1940（昭和15）年5月に美校校長に就任した。なお講習所所長は美校校長と兼任する

ことが官制で定められ、講習所が美校の人材及び教材を共有できることが明記されている。澤田の兄は美校図案科出身で陶芸家の澤田宗山であり⁴⁴、また澤田は文部省専門学務局第二課長時代に約2年間帝国美術院で幹事を務めるなど、美術分野とのつながりが深かった。講習所所長澤田源一名義で配布した「工芸技術講習所設立に就て」（昭和15年12月）では、「現下社会体制転換期ニ於テハ衣食住関係ノ必需品ニ工芸的意匠ノ基準ヲ研究スルコトモ文化部面大政翼賛ノ本領ナルベシ」と述べており、内務省出身のエリート官僚らしい工芸分野による国家奉仕の理念を語っている。澤田は自身が就任した際のことを「当時の文相はもと私の上司であった松浦鎮次郎さん」であり、「旧知なので引き継ぎは簡単であった」⁴⁵と述べるように、講習所と文部省の間で緊密な連携がとれていたと考えられる。同時期、文部省は戦時生産力の拡充に即応できる研究機関の設置や組織改編を頻繁に行なっており⁴⁶、講習所と文部省をつなぐ人物として最適な澤田源一が、講習所の組織整備に深く関与したことが推測される。

2 講習所の活動

(1) 当初の計画

講習所の構想段階の組織図⁴⁷には、事務部の他に学術部と技術部が置かれ、学術部と技術部それぞれに金属課、塗装課、窯業課、染織課、木工課が、技術部のみに企画課、雑工課、化学課、補導課が配された。さらに各課の下には2、3の科が連なる大規模な組織となっていた。講習所の昭和15年度の予算計上額は270,000円であったが⁴⁹、この金額は同年度の商工省工芸指導所の予算計上額273,245円⁵⁰とほぼ一致するため、工芸指導所と同水準の研究機関を想定していたと考えてよいだろう。この組織の特徴は、窯業課を設けた点である。商工省は窯業に特化した陶磁器試験所を運営していたため、工芸指導所に窯業課はなかった⁴⁸。講習所は生徒100名に対して教職員25名が配置される予定であり、教授及び助教授候補として、美校卒業後に東京高等工芸学校教授となった鑄金家の豊田勝秋、竹工芸家の飯塚弥之助、染織家の木村和一ら、各工芸分野の実力者が名を連ねた。

こうした講習所の設置計画に対して、産業界から寄付などの支援があり⁵¹、1939（昭和14）年11月6日、美校への土地の寄付契約が取り交わされた。寄付者は東京紙工株式会社の八島玉仙⁵²、寄付地は東京市王子区袋町一丁目、赤羽練兵場の北に位置する約2,000坪の土地であった。また1940（昭和15）年4月30日には、株式会社服部時計店取締役社長服部玄三より金5万円（現在の貨幣価値で約1億円）、株式会社齋藤漆店取締役社長齋藤嘉兵衛より金1万円（現在の貨幣価値で約2,000万円、以下同様）、大阪市東区水田誠治より金1万円、大阪市南区水田恭三より金1万円の寄付が行なわれた。なかでも注目すべきは、昭和初期の産業界を代表する服部時計店取締役社長服部玄三⁵³の寄付である。講習所が文

部省の研究機関だったにもかかわらず、商工省の輸出工芸振興策の支持者である服部時計店から支援が行なわれたのだった。服部時計店と講習所の関連としては、服部玄三の義理の兄弟の団伊能と、服部時計店の図案部長を勤めたこともある工芸指導所の国井が、津田と一緒に商工省の輸出工芸振興委員会の委員を務めていた。

(2) 教員・生徒

教員

「工芸技術講習所官制」により、専任教授が2名、専任助教授が3名、助手が3名という教員配置が決定された⁵⁴。講習所所長は澤田源一（美校校長）、教授は津田信夫（工芸科鑄金部教授）と森田武（工芸科図案部教授）の2名、助教授は山崎寛太郎（工芸科漆工部助教授）と山脇洋二（工芸科鑄金部彫金助教授）及び八田辰之助（工芸科鍛金部助手）の3名であり、彼らはいずれも美校と兼任であった。助手以下は官制に記された教員配置人数3名とは異なり、計6名が採用された。助手には中田満雄（昭和6年図案科卒業）と内藤四郎（昭和6年工芸科彫金部卒業）の2名、さらに実技指導を行なう嘱託講師として吉田丈夫（昭和14年工芸科漆工部卒業）と戸矢純之介（昭和15年工芸科鑄金部卒業）、陶芸家の加藤土師萌と河村蜻山^{せいざん}の4名が配置された。

以上の教員のうち、産業工芸の実務者は中田満雄、加藤土師萌、河村蜻山の3名である。中田満雄は美校図案科を卒業後、帝国工芸会の機関紙である『帝国工芸』に編集主任として従事した。帝国工芸会は1926（大正15）年に設立された輸出工芸振興団体で、商工省が推進した輸出工芸振興を支持する官民の名士、財界人らが会員となり、津田や国井が理事を務めていた。講習所の教員が美校卒業生で占められるなか、加藤と河村の2名は、陶芸界からの招聘教員であった。加藤土師萌（1900-1968）は、愛知県瀬戸第一尋常小学校高等科を卒業後、愛知県窯業学校の日野厚に師事し、1918（大正7）年には瀬戸図案会で理事を務め「工業デザイナーとして出発」⁵⁵した。その後愛知県窯業学校の助手、岐阜県陶磁器試験場の技師として勤務しながら農展、商工展、帝展などで実績を積み、1940（昭和15）年、大倉陶園の援助で神奈川県横浜市日吉に窯を築いた。翌1941（昭和16）年、加藤は服部時計店で初の個展を開催し、ここで津田に評価され講習所の教員となった⁵⁶。他方の河村蜻山（1890-1967）は、1908（明治41）年に京都市陶磁器試験所を修了し、京都伏見で陶磁器制作に従事した。帝展・文展の審査員や、日本陶器株式会社の顧問を務めた陶芸界の重鎮であった⁵⁷。河村は、津田、山崎及び高村が服部時計店でグループ展を行っていた工芸団体「和光会」のメンバーであり、同会の人的交流を通じて招聘されたと考えられる⁵⁸。

木工分野については1943（昭和18）年から、日本の家具デザイナーの第一人者である梶田恵⁵⁹（明治44年図案科退学）と、商工省の谷内治橋（大正11年図案科卒業）が着任した。

生徒

講習所への入所募集要項として配布されたと思われる印刷物「工芸技術講習所規則」⁶⁰によると、生徒の学歴に応じて第一部及び第二部の二つの教育課程が設けられた。専門学校卒業又は同等程度の者には、第一部の受験資格、中学校卒業又は同等程度の者には、第二部の受験資格が与えられていた。入所試験では、工芸企画（図案）の実技試験、及び工芸作品の提出が課せられた。第一部の受験資格である専門学校とは、旧制の学制の高等専門教育機関を意味し、美校も含まれる。美校から入所した生徒は、工芸科図案部から5名、工芸科彫金部から1名である⁶¹。生徒のうち、昭和16年度入所の藤本能道（昭和16年工芸科図案部卒業）と、昭和17年度入所の田中芳郎（昭和14年工芸科彫金部卒業）は、後に工芸技術講習所及び藝大で教職に就いた。

「工芸技術講習所規則」によれば、募集人員は第一部が10名、第二部が20名であった。しかし、「官報」で確認できる実際の入所者は、昭和16年度が17名（第一部6名、第二部11名）、昭和17年度が19名（第一部6名、第二部13名）、昭和18年度が16名（第一部3名、第二部13名）、昭和19年度が11名（第一部3名、第二部8名）であった。開所当初は受験者が少なかったため、1941（昭和16）年2月下旬には、津田と山崎が佐賀県立有田工業学校、鹿児島県商工奨励館など九州の実業学校に出張して、講習所の趣旨を説明して応募を促した⁶²。

講習所の修業年限は2年であり、所定の学科及び実技を修了した者に修了証書が授与された。なお、入所時の試験料、授業料、実技にかかる材料費は無料であった。

(3) 授業

授業科目は「工芸技術講習所規則」に記載されており、授業科目は実技と学科に分かれている。実技科目には、企画（図案、模型）、金工（彫金、鋳金、鍛金）、塗装（漆工その他）、窯業（陶、磁、七宝、硝子等）、染織（絞染、捺染、刺繍、綴織等）、木工（木竹、貝甲、牙角等）、体操があり、学科科目には、工芸意匠学、工芸資源学、工芸史、特別講義があった⁶³。このほか、第一部の生徒に対してのみ工芸指導法が設けられた。

しかし、東京市王子区の新校舎建設計画の中止⁶⁴、予算の縮小⁶⁵などの理由から十分な設備が揃わず、講習所は美校工芸科の教室4室を間借りして授業を開始した⁶⁶。このため専用設備が必要となる七宝、硝子、染織の科目は行なわれていない。一方で、「工芸技術講習所規則」に定められていない工場見学が硝子の授業の代替として実施されたと思われる。昭和16年度には教員と生徒が日本ガラス窯業株式会社、大庭ガラス株式会社、岩城ガラス株式会社を訪れている⁶⁷。このように講習所では、実習場所の確保が運営上の最優先課題であった。講習所開所から半年後の1941（昭和16）年7月、助手の中田満雄は富山県工業試験場、岐阜県工芸指導所、岐阜県舟津町の舟津木工株式会社、岐阜県立多治見工業

学校、石川県工芸指導所、名古屋市東区の日本陶器株式会社などへ出張している。出張地の一つである岐阜県工芸指導所が、後に高山出張講習教室の実習先となったことから、地場産業の地に実習先を探していたことがわかる⁶⁸。

また講習所は、優先的に資材配給を受けていたものの、戦局悪化による深刻な資材不足の問題も抱えることとなった。講習所の資材配給状況は『資材関係書類』⁶⁹で確認でき、金属の配給は昭和16年に3回、昭和17年に1回、漆の配給は昭和16年に1回あったが、それ以後の配給記録は残っていない。教務関連の事務文書をまとめた『執務便覧』⁷⁰によれば、金工及び塗装（漆工）の授業は昭和18年度に停止されている⁷¹。

これらの科目と入れ替わるように、美校工芸科では実施されてこなかった陶芸研究が開始された。陶磁素材は、商工省工芸指導所が1938（昭和13）年に代用品研究を始めて以降、金属に代わる可能性を持つ素材としてとくに注目された⁷²。代用品研究は同時期の美校でも行なわれており、1939（昭和14）年には金属の代用素材であるセメントの研究を行なう「臨時セメント教室」が設置された⁷³。津田は鋳金家であったが、1935（昭和10）年頃から陶磁器の作品を制作している（図3）⁷⁴。講習所設置に際して美校外から陶芸家を招くなど、津田は戦時下に工芸が直面する問題を早い段階から認識していた可能性が高い。講習所に窯の設備はなかったため、陶芸実習は1942（昭和17）年の高山出張講習教室で初めて行われ、その後は横浜市日吉にあった加藤土師萌の窯を借りて陶芸研究を続けた。

（4）高山出張講習教室

講習所は1942（昭和17）年4月、陶芸及び木工の実習を行なう目的で、岐阜県高山市で出張講習教室（以下、「高山教室」と略記）を実施した。



図3 磁器製の白鳥の置物、津田信夫の作品か？
株式会社芳国舎洪草製陶所所蔵

高山市が実習先に選ばれた理由は、講習所助手の中田満雄が高山市からほど近い岐阜県大野郡出身で、仲介役として適任だったこと、嘱託講師の加藤土師萌が、渋草焼芳国舎の松山吉一と知り合いだった⁷⁶ことなど、人的なつながりが挙げられる。この理由に加え、高山市では陶石や木材などの資材が豊富で、かつ明治の殖産興業以来の産業地として高い工芸技術を誇っていたため⁷⁷、講習所が抱えていた設備不足と資材不足の問題を、一挙に解決できる最適の環境だったことが挙げられる。高山教室は1942（昭和17）年から1945（昭和20）年まで、毎年4月頃から約5か月間行なわれ、第2学年の生徒約10名が寝食を共にしながら実習に励んだ。昭和17年度の陶芸の実習先は渋草焼芳国舎、木工の実習先は、岐阜県工芸指導所と田中松祐齋工場（飛騨春慶）であり、主に渋草焼芳国舎の松山吉一と、岐阜県工芸指導所の恩田道太郎（東京高等工業学校出身）が指導を行なった。高山教室の期間中、助教授と助手が約1か月交代で引率し、教授は数回視察に訪れた⁷⁸。

講習所が高山市の産業界から実習機会の提供を受ける交換条件として、講習所は高山市と「試作品、模型、図案等の作成貸付又は製作上のご相談にも応じ」⁷⁹という取り決めを交わした。高山市の産業界が講習所の協力を必要とした背景には、高級品として生産されてきた地場の伝統工芸である渋草焼と飛騨春慶を、いかに戦時下の生活に見合った「一般家庭用具」として生産するかという課題があった⁸⁰。高山教室が始まった1942（昭和17）年4月、協力依頼が早速あり、渋草焼芳国舎からは花瓶と番茶器の図案、岐阜県工芸指導所からは盛皿の図案が委嘱された⁸¹。この依頼に対して、講習所の生徒はそれぞれ5、6点の図案を作成し、完成図案（図4, 5）は「工作上不可能と思はれる箇所に原案の意志を尊重しつつ修正を加へ」⁸²られ、試作品又は製品となった（図6, 7）。このように講習所は、高山教室において初めて産業工芸に貢献することができたといえる⁸³。

(5) 美校改革後

1944（昭和19）年5月末、文部省は、校長の澤田をはじめとする教員の入替えを目的に、突如「美校改革」を断行した⁸⁴。津田、山崎ら上層部が一斉に辞職した後の講習所では、上野直昭（1882-1973）が所長に、富本憲吉（1886-1963、明治42年図案科建築部卒業）が教授に就任した。

津田及び山崎、並びに富本は服部時計店を拠点とする和光会のメンバーであるため、人的なつながりから富本が招来されたと推測されるが、その経緯は不詳である。しかし、富本はウィリアム・モリスの工芸思想に影響を受け、「実用的な量産品に対する大きな関心」を持っており⁸⁵、一方の美校改革前の講習所も、産業工芸の研究を目的としていたことから、両者に共通性は見出せる。1945（昭和20）年1月、富本は「本所ノ教育目的指導ノ細部綱目」⁸⁶を策定したものの、決戦体制下の東京で授業を行なうことは困難だったため、同年4月、講習所の教員4人と生徒13、14人を連れて高山に疎開した。富本は、渋草焼柳

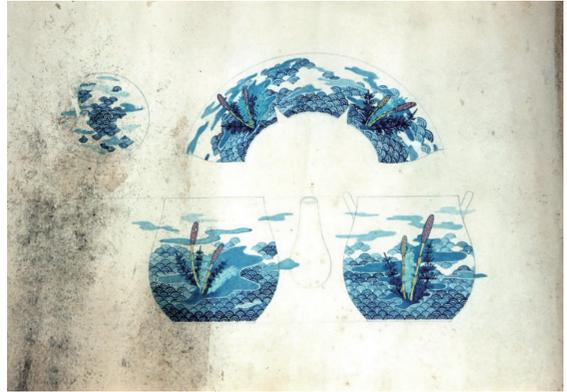


図4 (左)、5 (右) 講習所生徒の図案 株式会社芳国舎渋草製陶所所蔵



図6 講習所生徒及び教員の作品 株式会社芳国舎渋草製陶所所蔵



図7 講習所生徒の図案による飛騨春慶の試作品 元岐阜県工芸試験場 小島政一氏作 小島一宏氏所蔵

造窯で生徒を指導し、自らも制作を続けた。高山で陶芸を始め、富本に師事した陶芸家の藤本能道を輩出したように、高山教室は陶芸作家養成所の役割も果たしたといえる。

1946（昭和21）年7月、富本が美校と講習所を辞職⁸⁷して以降の、戦後混乱期の講習所の活動は不明な点が多い。

1948（昭和23）年4月、講習所は美校の附属機関として再出発した。新たに教授に磯矢陽（工芸科漆工部助教授との兼任）、助教授に末田利一（昭和10年工芸科図案部卒業）、講師に浅野陽（昭和21年工芸科漆工部卒業）、田中芳郎（昭和19年工芸技術講習所卒業）が採用され、戦前からの継続勤務者は助教授の内藤四郎のみだった。この時期は、美校内のラグーザ館に教室を構え、第一部、第二部も関係なく生徒約20名と一緒に、金工、漆工、彫刻、日本画、油画などの基礎実習を行なったという⁸⁸。

講習所は、新制大学東京藝術大学の附属となった後、1951（昭和26）年4月、藝大美術学部工芸科に新設された工芸計画部門へ移行され、1952（昭和27）年3月の卒業生を最後に閉所した。1941（昭和16）年の開所から閉所までの11年間で、講習所の卒業、中退者は合計127名であった。著名な卒業生として、藤本能道（陶芸家、昭和18年卒業）、井波唯志（漆芸家、昭和19年卒業）、佐々文夫（デザイナー、昭和19年卒業、保谷硝子）、松村勝男（デザイナー、昭和19年卒業、Qデザイナーズ）、加藤達美（陶芸家、昭和21年卒業）、清水九兵衛（彫刻家・陶芸家、昭和24年卒業）らがいる。

3 講習所の閉所後

1951（昭和26）年4月、講習所は、藝大美術学部工芸科の「工芸計画部門」として始動した⁸⁹。工芸計画部門は、戦後の経済成長による生活様式の変化を見据え、「産業工芸に関する理論並びに技術を総合的に教授して、産業デザイナー及指導者を養成する⁹⁰」ことを目的とした新設部門である。工芸計画部門が設置された時期は、1952（昭和27）年の日本インダストリアルデザイナー協会の創設、毎日新聞主催の新日本工業デザイン・コンペの開始、翌1953（昭和28）年の産業工芸試験所（工芸指導所から改称）による意匠近代化研究の開始など、日本のデザイン興隆期であり、産業工芸がインダストリアルデザインという新たな言葉に置き換えられた頃である⁹¹。産業工芸研究機関だった講習所の教員は、同様の目的を持つ工芸計画部門に継続して勤めた。磯矢陽（教授）、内藤四郎（助教授）、末田利一（助教授）、前田泰次（講師）、田中芳郎（講師）らは、協議を重ねてカリキュラムを編成し、多くの「産業デザイナー」を輩出した⁹²。

藝大美術学部工芸科には、「工芸計画部門」と同様に、産業工芸を扱う「図案部門」があった。図案部門は、戦前までは図案の考案にとどまり⁹³、図案を製品化することはなかったが⁹⁴、1953（昭和28）年に図案部門助教授の小池岩太郎が率いるデザイン集団「GKグループ」が結成されると、インダストリアルデザインの研究が活発化した。1955

(昭和30)年、工芸計画部門は図案部門と統合され、「図案計画」部門として拡大改組された。戦後復興期には高度経済成長を背景に生活スタイルが変貌し、生活の中に自動車、オートバイ、カメラ、家電などが登場した結果、産業工芸はそれまでの手工芸と手工業製品から工業製品へと代替された。社会でデザインの領域が拡大し、専門教育の必要性が増大した1975(昭和50)年には、工芸科からデザイン分野のみが分離し、デザイン科として分離独立した⁹⁵。デザイン科は視覚・機器・形成・構成デザインの4講座に分かれ、講習所教員だった末田利一と田中芳郎の2名が、それぞれ視覚デザインと構成デザインの初代教授となった⁹⁶。

一方、講習所では主要な科目だった陶芸は、工芸計画部門では第2学年が履修する科目の一つとなった。1953(昭和28)年11月に講習所の嘱託講師だった加藤土師萌を非常勤講師として再採用し、翌1954(昭和29)年4月に焼成窯が完成すると、1955(昭和30)年、工芸科に陶芸専攻が増設された⁹⁷。教授に加藤土師萌、助教授に藤本能道、講師に浅野陽が就任したことが示すように、講習所の教員経験者たちによって、藝大で陶芸専門教育が開始されたのだった。

おわりに

本論では文部省工芸技術講習所の設置背景、活動及び閉所後の動向について考察した。その結果、次のような点が指摘できる。

第一に、文部省工芸技術講習所が設置された背景には、戦時下に商工省が推進した工芸奨励策が関連していたことである。国家産業に貢献するため、文部省は商工省とつながりが深い美校工芸科教員の津田信夫らを主導者に据えて工芸技術講習所を設置し、美校にとって新領域である産業工芸研究を開始させた。

第二に、文部省工芸技術講習所の設置は、美校側としては時局柄資材と設備を確保する思惑もあったと思われるが、実際には戦局の悪化で規模を大幅に縮小して活動したことである。文部省工芸技術講習所は、戦時下でもとくに資材調達が可能だった陶芸研究へ重点を置き、岐阜県高山市の産業界と連携することで産業工芸に従事した。

第三に、文部省工芸技術講習所は、藝大における産業工芸教育の源流だったことである。文部省工芸技術講習所は閉所後、産業デザイナー養成を目的として新制東京藝術大学工芸科に新設された工芸計画部門に移行され、組織改編をくり返した後、デザイン科として分離独立した。また文部省工芸技術講習所で陶芸家を招聘して授業を行なったことは、陶芸教育の土台となり、工芸科における陶芸専攻の増設につながった。

〔附記〕

本論は明治美術学会2019年度第1回例会で口頭発表した内容を加筆訂正したものです。本論執筆に当たり、終始ご指導いただいた佐藤道信先生、査読の先生をはじめ多くの方々よりご助言を賜りました。また、調査の便宜を図っていただいた飛騨の匠学会理事研究員の尾花蕃様、飛騨高山まちの博物館ボランティアガイドの清水ひろ子様、岐阜県生活技術研究所元所長の高田秀樹様、高山市教育委員会高山市史編纂専門員の田中彰様、深沼裕子様、株式会社芳国舎葦草製陶所の松山正和様、松山純子様、飛騨産業株式会社専務取締役の本母雅博様よりご高配を賜りました。ここに記して深く御礼申し上げます。

【註】

- 1 商工省は1943（昭和18）年11月1日に軍需省として改称改組され、敗戦後の1945（昭和20）年8月26日に再び商工省となった。本論では煩雑さを避けるため商工省として表記する。
- 2 磯崎康彦、吉田千鶴子『東京美術学校の歴史』日本文芸出版、1977年、273-274頁。
- 3 芸術研究振興財団、東京芸術大学百年史刊行委員会編『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇』第3巻、ぎょうせい、1997年、862-878頁。芸術研究振興財団、東京芸術大学百年史編集委員会編『東京芸術大学百年史 美術学部篇』ぎょうせい、2003年、82-107頁。
- 4 片山一郎「高山市制六十周年記念事業 人間国宝戦時中のやきもの展—工芸技術講習所（東京美術学校）高山疎開中の作品展—」『飛騨春秋』1977、5月号、高山市民時報社、1997年、24-33頁。林隆雄「文部省工芸技術講習所と東京美術学校 高山寮の回想「心の灯火」一」『飛騨春秋』1978、9月号、高山市民時報社、1998年、2-15頁。
- 5 田中彰「第十章第八節 工芸技術講習所富本憲吉」『高山市史 近・現代編（下）』高山市史編纂資料第八号の二、高山市教育委員会、2019年、499-510頁。
- 6 『工芸指導員養成所設置二関スル概算書類』東京藝術大学美術学部近現代美術史・大学史研究センター所蔵（以下、「センター所蔵」と略記）。工芸研究所及び工芸指導員養成所の設置要項、設置要項を作成した際に使用したと思われる参考資料等が一冊に綴じられている。
- 7 当初の工芸研究所の段階では「日本文化ノ表徴タルベキ美術工芸ノ発達ヲ企画シ之ニ関スル學術的調査ト技術的研究」（前掲6）というやや抽象的な内容であった。最終的には、工芸品の輸出金額を示しながら輸出工芸振興策の重要性を説き、そのための「指導員」及び「原範制作ノ能力」の必要性を訴えるより具体的な内容となっている。（国立公文書館所蔵「工芸技術講習所官制ヲ定ム」請求番号類02296100 件番号003）。
- 8 国井は1902（明治35）年に富山県立工芸学校漆工科、1907（明治40）年に東京工芸学校工業図案科を卒業。1919（大正8）年から1926（大正15）年まで服部時計店図案部長を務めた後、富山県立工芸学校長及び富山県工業試験場長を兼務した。
- 9 国井喜太郎先生記念出版編集委員会編纂『国井喜太郎』国井喜太郎先生顕彰会、1969年、23頁。
- 10 前掲9、27頁。
- 11 前掲7、「工芸技術講習所官制ヲ定ム」。
- 12 森仁史『日本〈工芸〉の近代』吉川弘文館、2009年、121-124頁。
- 13 前掲6。
- 14 山崎は「津田信夫や私がかかなり強引に設置させた」と述べている。前掲2、282頁。
- 15 「工芸美術専攻する東京美術学校工芸科の卒業生に生産上の知識と実験を与へ、その修得した工芸美術の思想や実技を産業的に消化せしめる、つまり工芸美術家と活きた社会との間の一種の連絡機関が必要であることを感じてゐる」という、講習所設置に関わったと思われる発言がある。高村美佐編『高村豊周文集Ⅲ』高村豊周文集刊行会、1993年、13頁。
- 16 「帰国後に記述した文章においては産業生産品（輸出のための工芸）について語ることが多く」とある。前川公秀「津田信夫がめざした「日本的なもの」」『津田信夫展』佐倉市立美術館、2010年、7頁。

- 17 高村美佐編『高村豊周文集IV』高村豊周文集刊行会、1994年、95頁。
- 18 職員表による。工業技術院産業工芸試験所編『産業工芸試験所30年史』（叢書 近代日本のデザイン 29：森仁史監修）、ゆまに書房、2010年、272-279頁。
- 19 前掲18、42頁。
- 20 工芸振興費は1941（昭和16）年に廃止された。前掲18、39頁。
- 21 「国民生活用品の所感」『工芸ニュース』、第10巻第11号、1941年11月、5頁。
- 22 第1回展は1941（昭和16）年10月と翌11月に東京と大阪の日本橋で、第2回展は1943（昭和18）年に開催された。
- 23 前掲21。
- 24 「共栄圏と日本工芸の進出（完） 座談会」『旬刊美術新報』三月下旬号、1942年3月、日本美術新報社、15頁。
- 25 「商工省主催国民生活用品展覧会概況」『工芸ニュース』、第10巻第11号、1941年11月、6頁。
- 26 「国民生活用品調査資料・集団用食器について」『工芸ニュース』第10巻第8号、1941年7月、14-15頁。
- 27 第1回国民生活用品展を通覧し、國井は「今回の出品物の全体を通覧するに、近代本邦の生活用品は極めて低級粗末にして機能的にも堅牢度に於ても将又美的要素に於ても快くる所少からず、現代一等国民の生活用品とは云へぬものが多い」と述べている。「国民生活用品展の所感」『工芸ニュース』第10巻第10号、1941年11月、5頁。
- 28 「共栄圏と日本工芸の進出2 座談会」『旬刊美術新報』三月中旬号、1942年3月、日本美術新報社、11-13頁。出席者は、東京美術学校教授の森田亀之助、津田信夫、高村豊周、美術新報社の猪木卓爾、川路柳虹。
- 29 「こうした大幅な合理性追求は造形に潤いを欠かせたくない傾向のデザイナーの志向とは対立するものである」、前掲12。戦時下には一方で、生活用品に日本の固有性「日本的なるもの」を見出す動向もあり、以下に詳しい。木田拓也『工芸とナショナルリズムの近代』吉川弘文館、2014年、113-117頁。
- 30 日中戦争後、輸入に頼っていた漆の入手が困難になったことを伝えている。「時局と工芸・座談記1 原料・材料問題を聴く」『工芸ニュース』第7巻第1号、1938年1月、16-17頁。
- 31 井波唯志氏は、講習所に入所した1942（昭和17）年頃、美校と比較すると資材が豊富にあったと語っている（東京藝術大学アーカイブセンター「mono project」漆芸家・井波唯志（<http://archive.geidai.ac.jp/1483>）、2020年6月18日閲覧）。
- 32 日本漆器統制協会は1942（昭和17）年10月に結成され、漆器生産者に対する生産統制と配給の実務を行なった。『社団法人日本漆器統制協会定款』日本漆器統制協会、1942年。
- 33 日本輸出工芸連合会は1942（昭和17）年3月に結成され、「工芸技術保存」資格の認定者に対して資材配給の実務を行なった。西川友武『美術及工芸技術の保存』工芸学会、1966年、73-75頁。
- 34 日本美術及工芸統制協会は1943（昭和18）年5月に結成され、工芸界だけでなく、絵画・彫刻などの分野も含む美術団体のすべてを一元化するために設立された。前掲33、111-112頁。
- 35 前掲33、37-40頁、49-51頁。
- 36 『工芸指導』1943年10月号、商工省工芸指導所、1943年10月、40-42頁。
- 37 津田、山崎は、「芸術保存」の資格認定を行なう立場の「資格受給者査定委員」であった。前掲33、140-145頁。
- 38 1941（昭和16）年6月には野営演習、10月には実包射撃演習などで授業が短縮された。『自昭和十六年七月 授業関係書類』センター所蔵。
- 39 センター所蔵の講習所関連の事務資料から、講習所でも召集によって休学又は退学した生徒がいたことは確認できた。しかし、学徒出陣によるものではなく徴兵制度によるものと考えられる。
- 40 「学徒勤労に含まれず、授業を続けたる」前掲3、『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇』第3巻、874頁。
- 41 津田は1922（大正11）年から1931（昭和6）年までの9年間、美校の予算編成権を握る会計課長を務めていた。
- 42 濱田英毅「「上流学校」の大衆化と教養主義：東京女学館館長・澤田源一の学校経営」、『人文』第11号、学習院大学人文科学研究所、2003年、43頁。
- 43 前掲42、44頁。
- 44 澤田宗山（本名は誠一郎）は1904（明治37）年4月に美校図案科を卒業後、海外工芸事情の調査のた

め農商務省からアメリカに留学し、現地では森村ブラザーズの図案顧問となった。図案家として活躍した宗山は帰国後に作陶を始め、農展及び商工展、帝展で作品を発表、1928（昭和3）年の帝国美術院展で特選を受賞した陶芸界の重鎮であった。宗山と津田は同時期に農展及び商工展の審査員を務めていたため、見知った間柄であったはずであり、この人脈も澤田が美校校長に抜擢されたことと関係していると思われる。

- 45 松浦鎮次郎の文部大臣在任期間は、1940（昭和15）年1月16日から同年7月22日。
- 46 文部省『学制百年史（記述編）』帝国地方行政学会、1972年、553頁。
- 47 「工芸研究所参考資料其ノ二」、前掲6。
- 48 1896（明治29）年に設置された日本初の陶磁器研究機である京都市陶磁器試験所は、1919（大正8）年に京都市から農商務省へ移管され、陶磁器試験所となった。
- 49 前掲6。なお同年の美校の予算計上額は235,628円であった。『昭和十五年度歳入ニ関スル書類』、センター所蔵。
- 50 前掲18、226-227頁。
- 51 前掲6。
- 52 東京紙工株式会社は1940（昭和15）年に共同印刷株式会社の系列会社となった。『共同印刷90年史』共同印刷株式会社、1987年、209-210頁。
- 53 服部は「時計界の二世」として紹介されている。中島従宜『昭和財界之人物』経世社出版部、1934年、95頁。
- 54 開所初年度の昭和15年度は、1941（昭和16）年1月から3月までの3か月しかなく教員配置が間に合わなかったため、昭和16年度に正式な教員配置が決定された。『従昭和十五年 命令簿』『従昭和十五年 辞令伝達簿』センター所蔵。
- 55 金子賢治「歴史の中の加藤土師萌」『現代の眼』518、東京国立近代美術館、1999年11月、2頁。
- 56 『加藤土師萌秀作展図録』朝日新聞社、1965年、134頁。
- 57 河村が講習所で実際に指導したかどうか、確認できる記録は残されていない。
- 58 和光会は1934（昭和9）年1月、服部時計店において設立。会員は他に岡田三郎助、和田三造、沼田一雅、広川松五郎、岩田藤七がいた。『近代鑄金史稿』鑄金家協会、1957年、29-30頁。
- 59 梶田恵（1907-1948）は、1911（明治44）年、美校図案科を退学した後、家具デザインに従事し農展、商工展、新文展などに出品。1925（大正14）年のパリ万国装飾美術工芸博覧会で名誉賞を受賞するなど、木工デザインの第一人者。
- 60 センター所蔵。
- 61 昭和16年度入所は藤本能道（昭和16年図案部卒業）、昭和17年度入所は坂本貞雄（昭和15年図案部卒業）、吉川正巳（昭和16年図案部卒業）、田中芳郎（昭和14年彫金科卒業）、昭和18年度入所は太田浪三（昭和17年図案部卒業）、加藤元男（昭和17年図案部卒業）。
- 62 『関係方面往復』センター所蔵。
- 63 講習所の学科は工芸関連科目に特化されていたが、「工芸技術講習所官制」に記載された必修学科科目には修身、法制及経済、美学、文化史などがあり、構想段階では広い視野を持った産業工芸家の育成が目指されたことがわかる。前掲7、「工芸技術講習所官制ヲ定ム」。特別講義としては「プラスチックに就て」（1942年11月、代用品協会指導部長鈴木道次）、「硝子の歴史及工作に就て」（1943年1月及び2月、各務クリスタル製作所佐藤潤四郎（昭和9年工芸科鍛金部卒業））が行なわれた。前掲62。
- 64 寄付地は「狭隘で環境も悪い」ため使用されず、後に陸軍被服本廠によって借り上げられた。前掲3、『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇』第3巻、877、955頁。
- 65 講習所の決算額は21,860円で、要求額の約10分1であった。『歳出ニ関する書類』昭和15,16年度、センター所蔵。
- 66 講習所は新たに教室用地を求めて、1942（昭和17）年5月27日の東京日日新聞に広告を掲載した（「校舎向実習工場 譲受度 省線上野駅より三十分位の場所 土地二百坪以上建物 百坪以上」センター所蔵の工芸協賛会経費に関する書類の綴りによる）。掲載後に複数の土地の所有者から売却もしくは賃貸の申し入れがあったものの、結局、講習所閉所まで専用教室を持つことはなかった。
- 67 工場見学の礼状発送記録による。前掲62。
- 68 1941（昭和16）年7月、講習所生徒の島村慶二（昭和16年第二部入所）は、夏季休暇を利用して7月20日より3週間、石川県工芸指導所で「現地練習」を行った。なお津田は、1940（昭和15）年7月か

- ら石川県工芸指導所の顧問となっていた。前掲62。
- 69 センター所蔵。
- 70 センター所蔵。
- 71 昭和18年度の成績表では、金工及び塗装は採点されず空欄となっており、授業が行なわれなかったことがわかる。
- 72 「陶磁器による金属代用品の研究」『工芸ニュース』第9巻第8号、1940年9月、342-344頁。
- 73 坂口英伸「臨時セメント美術教室—東京芸術大学所蔵の資料を手がかりとして—」『近代画説』26、明治美術学会、2017年
- 74 『メタルアートの巨人 津田信夫』千葉県立美術館、2016年、110頁。津田の陶磁製の置物《白鳥》(1940年、千葉県立美術館蔵)に酷似した白鳥の置物が、高山市の株式会社芳国舎渋谷製陶所に残されている。高山市で開催された出張講習教室の日記には、「朝、津田先生の型を藤本加納と小生三人して渋谷に運ぶ」(1942年7月28日)という記述があり、ここで制作された可能性が高い。『岐阜県高山市 臨時出張講習日誌』昭和十七年度、センター所蔵。
- 75 前掲3、『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇』第3巻、253頁。
- 76 株式会社芳国舎渋谷製陶所の現地調査(2019年6月14日)で、岐阜県陶磁器試験場の加藤から松山吉一に宛てた1938(昭和13)年1月7日付の手紙が見つかった。
- 77 高山の伝統工芸である渋谷焼芳国舎は、1900(明治33)年のパリ万国博覧会で銀杯を受贈、1910(明治43)年の日英博覧会で銅賞を受賞した。同じく高山の伝統工芸である飛騨春慶もパリ万国博に出品したとされるが、出品記録は残っていない。『新・飛騨の匠ものがたり』飛騨木工連合会、2002年、126頁。
- 78 教授が高山市を訪れた際には、高山市が主催する工芸関係者座談会や工芸講演会などが開催された。前掲74、『岐阜県高山市 臨時出張講習日誌』。
- 79 前掲74、『岐阜県高山市 臨時出張講習日誌』。
- 80 高山市の産業関係者と講習所教員らで行なわれた座談会の記事には、「飛騨春慶はこれまで高級品として世間の一部の人にのみ向けられていたがこれを時局の要請による一般家庭用具、所謂雑器としての生産のそれとどのようにマッチして行つたらよいかといふことについて悩んでいます」とある。「山都の工芸を語る(中)」『大阪毎日新聞』1942年8月4日。
- 81 前掲74、『岐阜県高山市 臨時出張講習日誌』。
- 82 5月18日付で戸矢純之助が高山教室から講習所に宛てた手紙に記載。前掲74、『岐阜県高山市 臨時出張講習日誌』。
- 83 講習所の授業記録はほとんど残っていないが、高山教室の実習先であった株式会社芳国舎渋谷製陶所には、現在も生徒及び教員が制作した陶磁器類が多く保管されている。
- 84 この改革により講習所教授兼美校工芸科教授の森田武、美校工芸科教授の高村豊周も辞職した。また日本画科、油画科、彫刻科の大部分の教員が入れ替わった。美校改革の詳細は以下に詳しい。前掲2、277-285頁。前掲3、『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇』第3巻、968-977頁。
- 85 乾由明「解説」『製陶余録〈新装復刻版〉』文化出版局、1975年、221頁。
- 86 前掲3、『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇』第3巻、875-876頁。
- 87 富本が1944(昭和19)年に美校工芸科の教授として就任する際、富本は「官辺の先生になる資格はない」と断ったが、「東京美術学校を改組して全部新しい人に入れ替える」と説得されて引き受けたという。しかし、富本が「(美校改革後も)工芸だけは変わっていないので、たいへん嫌な思いをしました」と述べたように、美校工芸科内で教育方針が折り合わず、辞職したと思われる。『無形文化財記録工芸技術編1 色絵磁器〈富本憲吉〉』第一法規出版株式会社、1969年、76頁。
- 88 1997(平成9)年12月、藝大の不忍荘で行なわれた、講習所の卒業生が参加した座談会の記録による。センター所蔵。
- 89 工芸計画部門が新設されるまでの経緯は以下に詳しい。前掲3、『東京芸術大学百年史 美術学部篇』、83-84頁。
- 90 前掲3、『東京芸術大学百年史 美術学部篇』、87頁。
- 91 竹原あき子、森山明子監修『日本デザイン史:カラー版』美術出版社、2003年、92頁。
- 92 前掲3、『東京芸術大学百年史 美術学部篇』、92-93頁。
- 93 1932(昭和7)年、工芸科圖案部では和田三造による圖案改革が実行され、生活に必要な食器、時計、

及び家具等の図案も手掛けるようになった。吉田千鶴子「東京美術学校デザイン教育略史」『近代日本デザイン史』美学出版、2006年、316-317頁。

- 94 工芸科図案部の卒業後に講習所に入所した藤本能道は、「デザインの様に机上のプランではなく、自分の手で、自分の作品を作る仕事をしたい」と述べている。前掲3、『東京芸術大学百年史 美術学部篇』、253頁。
- 95 1970（昭和45）年、藝大美術学部工芸科では「工芸科一本化」計画が実施され、図案計画部門は工芸科に吸収された。前掲3、『東京芸術大学百年史 美術学部篇』、232-237頁。
- 96 機器デザインの教授には小池岩太郎、形成デザインの教授には工芸科図案部卒業でグラフィックデザイナーとして活躍した高田正二郎が就任した。
- 97 陶芸器講座が新設されるまでの経緯は以下に詳しい。前掲3、『東京芸術大学百年史 美術学部篇』、237-256頁。

Kougei Gijutsu Kousyuujyo in Ministry of Education and Tokyo Fine Arts School

ASAI, Futaba

Kougei Gijutsu Kousyuujyo (“Kousyuujyo”) was a research institute of industrial craft in Ministry of Education, which was founded in 1940. This paper clarifies the background of the establishment of Kousyuujyo, activities of Kousyuujyo and how Kousyuujyo activities were passed on to the next generation after Kousyuujyo closure.

In the process of Ministry of Commerce promoting export craft promotion policy in order to get foreign currency in wartime, Ministry of Education was researching industrial crafts which was the main export product. Mainstream at Bikou Department of Craft which had been controlled by Ministry of Education was products highly focused on skill so Ministry of Education newly established Kousyuujyo. Then Kousyuujyo researched industrial crafts that were practical mass-produced daily goods through practical training such as ceramics lecture. It was significant for Bikou to start research on industrial crafts as new area, through Kousyuujyo since Bikou had focused on art industries. After 10 years of activity, Kousyuujyo was moved into Geidai Faculty of Fine Arts Department of Craft Section of Craft Planning, which was established in 1951. Geidai Faculty of Fine Arts Department of Craft Section of Craft Planning repeatedly reorganized and was finally separated from Geidai Faculty of Fine Arts Department of Craft and became Geidai Faculty of Fine Arts Department of Design. Ceramics, which base had been built in Kousyuujyo time was handed over to Geidai Faculty of Fine Arts Department of Craft Section Craft major in 1955.

This paper examines Kousyuujyo based on Kousyuujyo basic information provided by previous researchs with points of view of industrial crafts trend in the early Showa period and wartime. This paper consists of three sections. First, consider Ministry of Commerce export craft promotion policy and wartime control which could be the background of the new industrial craft research institute establishment. Second, clarify Kousyuujyo activities from start till closure. Third, confirm how Kousyuujyo activities were handed over to Geidai industrial craft education.